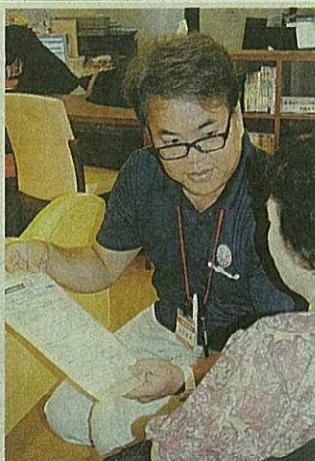


# 医療情報の共有 普及へ登録促す

## 県医師会、診療所で説明

県医師会が、医療情報を共有化するシステム「おきなわ津梁ネットワーク」を健康管理に活用してもらおうと、診療所に特設ブースを設けて仕組みや患者にとっての利点などを直接説明し、登録を促す普及強化策を6月から始めている。



「おきなわ津梁ネットワーク」の仕組みを説明する県医師会職員(左)＝那覇市松川・首里城下町クリニック

ネットワークは県内参加医療機関が検査結果や治療

経過などの情報を共有。健診を受けていない人への勧奨や、重症と指摘されながら治療していない人への介入に加え、患者にとって一貫した治療や重症予防に役立つことなどが狙いだ。2013年10月にスタート。ことし5月末現在、登録は7590人(目標1万人)、参加医療機関は13

沖縄タイムス・琉球新報におきなわ津梁ネットワークの記事が掲載されました。

平成27年6月15日(月) 沖縄タイムス、掲載

2施設(同300施設)にとどまっているため、県医師会は診療所での取り組み強化を始めた。那覇市松川の首里城下町クリニックでは5日、県医師会の職員が診療の合間の患者に登録を促し、2時間ほどで約10人が登録した。登録した50代女性は潰瘍

性大腸炎の治療で県立病院、頭痛の時などは診療所を使うが、情報共有の必要性を以前から感じていたという。「重複する検査や、薬を処方される際と同じ説明をすることを改善できないかと思っていた。救急搬送されても経過が分かれば安心できる」と話した。

## 「津梁ネット」登録を

### 県医師会 医療情報共有で負担減

県医師会は、医師や保険者が健診、診療データなどの医療情報を共有する「おきなわ津梁ネットワーク」の登録者を増やすため、今月から県全域の10カ所のモデル診療所に受け付けブースを設置し、患者にシステムの説明を行っている。



同ネットワークは、メタボや糖尿病対策、脳卒中や心筋梗塞への対応を中心に、参加医療機関と保険者が患者の重症化予防に向けて医療情報を共有。症状や検査結果、飲み薬などの情報が共有されるため、病院を変えることによる再検査など患者の負担を解消できる。医療機関は患者の状態を早く把握し、治療につなぐことができる。

5月31日現在で132医療機関が参加、7590人が登録。県医師会は2015年度内に300医療機関、県民の1割に当たる1万4千人の登録を目指して

おり、6月から説明会を始めている。5日には医師会

職員2人が内科専門の那覇市の首里城下町クリニックを訪ね、診察待ちの患者に参加を促した。写真。

登録を決めた那覇市の50代の女性は「難病を患っていて、病院を変える時に問診で同じ話をしたり、検査が重複したりして不便を感じていた」と期待を寄せる。那覇市の女性(69)は「夫婦2人暮らしで、沖縄に身内がないので、具合が悪くなった時のことを考えると不安だった。医師や病院が変わっても、自分の症状を把握してくれるのならば安心感が増す」と喜んだ。

平成27年6月11日(金)  
琉球新報、掲載